中川装身具工業株式会社/企業行動指針

【基本方針】

1. 安全で高品質な製品の提供

高い倫理観をもち、法令や社会規範を遵守し、お客様の立場に立った安全で高品質な優れた製品を提供します。

2. 公正で透明な取引の確保

自由で公正な競争を尊重し、関係法令や社内ルールを守り、政治・行政に関わる人々と適切な関係を維持します。取引にあたっては健全な商慣習に従い適切な条件のもと取引を行い、私的な利益は受けません。また、反社会的勢力とは関わりをもちません。

3. 地域社会・国際社会との連携

良き企業市民として地域社会や国際社会との共生を目指し、ステークホルダーとの信頼関係を築くとともに、事業を通じた地域社会や国際社会の発展や豊かな生活環境づくりの支援を行い、持続可能な社会の発展に努めます。

4. 人権の尊重

人権に関する国際的な規範を遵守し、役員・従業員には理解・認識向上のための教育を行います。また、差別的な取り扱いは行わず、雇用における機会均等に努め、さらに、サプライチェーン全体で人権に配慮した事業が行われるように注意を払い、いかなる児童労働・強制労働・懲罰も認めません。

5. 多様性の尊重と働きがいの向上

役員・従業員の多様性や個性を尊重した能力開発とキャリア形成の支援を行います。異動・昇進・評価・処遇に当たっては、差別のない公平・公正な基準に基づいて行い、働きがいを感じられる活力ある企業風土を醸成します。

6. 会社の資産や情報の保全

有形・無形の会社資産は社内ルールに従い適正に管理し、会社の業務上の目的にのみ使用します。さらに、情報は適切に記録・保存・管理し、収集した情報の漏洩などの事故がないように致します。

7. 持続可能な社会実現への貢献

地球環境の保全は、事業を行う上で必須の課題であるという認識のもと、事業のあらゆる

場面で、気候変動問題・生物多様性の保全・水資源の保全などに配慮し、持続可能な社会実現に貢献していきます。環境関連の法令遵守・汚染の防止はもちろんのこと、製品の開発や製造・販売・製品の廃棄に至るサプライチェーンで、温室効果ガスの排出量削減、クリーンエネルギーの利用促進など環境負荷の低減に取り組みます。

8. ステークホルダーとの対話

お客様・お取引先・株主・地域社会・従業員などステークホルダー（利害関係者）との対話を重視し、いただいたご意見に誠実に対応するとともに、適時、適切に情報を開示して説明責任を果たします。

9. 社会課題への取り組み

持続可能な社会の実現に向けて、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて特定した「3 つの重点課題」に対し、積極的に取り組みます。

＜3 つの重点課題＞

重点課題 1.

製品、原材料、資源、エネルギーのムダのない利用及び再生エネルギーの利用促進

重点課題 2.

社内外の女性、若者、高齢者、障害者の活躍支援

重点課題 3.

お客様、お取引先と協力し、製造工程で適切な労働環境が確保されている製品、生産の過程で環境負荷の少ない製品の購入などエシカルな消費（＊）活動に努める

＊エシカルな消費：地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと

10. ハラスメントの防止

職場におけるハラスメントは、働く人の個人としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為であるとともに、働く人の能力の有効な発揮を妨げ、また、会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価に影響を与える問題です。

当社では、あらゆるハラスメントを防止すように取り組んでまいります。

【行動基準】

1. コンプライアンス（法令遵守）

(1)私たちは、事業活動においては、法令や社会規範の遵守を全てに優先させ、経営にお

いては健全なコーポレートガバナンス（企業統治）が機能するよう努めます。

(2)私たちは、違法な政治献金や国内公務員・外国人公務員およびこれらに準ずる者に対する贈り物・接待・金銭的利益を提供せず、政治・行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

(3)私たちは、社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力・組織または団体・個人と関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決し、これを排除します。

(4)私たちは、会社の製品・設備・備品その他の情報をはじめとした有形・無形の資産を自らの利益のために利用しません。

(5)私たちは、第三者の所有する知的財産・その他の企業秘密・ノウハウなどの情報を不当な手段で入手しようとせず、許可なくそれらを利用しません。

(6)私たちは、事業を行う国や地域の税法を守り、その精神を尊重した適切な納税を行います。また、適正な会計処理と財務報告を行い、透明性と信頼性を確保し、事業を行う国や地域の法令に則り経営数値および納税状況を適時・適切に開示します。

2. お取引先との関係

(1)私たちは、すべてのお取引先と、独占禁止法などの関係法令や社内ルールに従って取引を行い、優越的地位の濫用や下請法違反となる行為などを行いません。また、取引条件を明確に提示し、必要な製品・資材などを適切な品質・価格および納期で取引し、相互に利益のある取引関係を築きます。

(2)私たちは、法令・社会規範の遵守・安全・品質・環境・価格・納期などの条件を公正に評価し、お取引先を選定します。

(3)私たちは、お取引先の法令遵守をはじめとして人権や環境への配慮などに関心をもち、お取引先と連携して社会的責任を果たします。

(4)私たちは、お取引先から私的な利益を受けません。また、不当な利益のためにお取引先への贈答や接待を行いません。

(5)私たちは、国際社会の一員として、現地の法令・ルールを十分に理解し、製品の輸出入に関する全ての関連法令を遵守します。とりわけ、国際経済制裁や貿易制裁の対象となっている国や地域・団体・個人に対しては、細心の注意を払います。

3. 株主との関係

(1)私たちは、株主の信頼に応えるよう、会社資産を有効に活用して株主価値の最大化を図ります。株主に対して利益成長に伴い、それに適応した利益を還元します。

(2)私たちは、適切な会計処理に努め、情報を正しく記録・保存・管理するとともに、必要に応じて法令や規程等に則り適時適切に情報を開示します。

(3)私たちは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、株主との対話を重視し

ます。株主からいただいた意見を経営活動に活かします。

4. 地域社会・国際社会との関係

(1)私たちは、事業を行うに当たり、地域の生活環境に配慮し、交通・騒音・臭気などの問題の解決に積極的に取り組みます。

(2)私たちは、事業を行う国・地域の文化・習慣などを尊重し、個々の地域の特性に合った製品を提供します。

(3)私たちは、自社が持つ技術・ノウハウの事業への移転や雇用などを通じて、その国・地域の発展に貢献できるように努めます。

5. 会社と役員・従業員との関係

(1)会社と役員・従業員は、お互いの人権・多様性・個性を尊重し、社会的身分・国籍・人種・門地・信条・年齢・性別・性的指向※・性自認※・心身の障がいの有無などによる不当な差別を行わず、差別やいやがらせのない職場環境づくりを進めます。

※性的指向：いずれの性別を恋愛や性愛の対象とするかをいう人間の根本的な性傾向

※性自認：自身がどの性別に属するかという認識や感覚

(2)会社は労働安全衛生や労働災害の防止に努め、必要な安全・衛生策を講じるとともに、役員・従業員のワークライフバランスの実現を推進します。

(3)会社は、役員・従業員が心身ともに健やかに働けるよう健康状態を把握し、感染症の予防やメンタルヘルス不調を未然に防止するための仕組みを導入し、健康増進のための教育や支援を行います。

(4)会社は、個々の役員・従業員の適性と意欲向上に向けた教育を積極的に行い、能力と成果を公平・公正な基準に基づいて評価し、雇用・異動・昇進などの処遇を決定します。

(5)会社は国際的な規範に基づき労働者の団結権などの諸権利を認め、従業員との対話を通じて職場環境の改善に努めます。

(6)会社は、役員・従業員のプライバシーが不当に侵害されることがないように、役員・従業員の人事情報などのプライバシー情報を細心の注意をもって扱います。

(7)役員・従業員は、公私の立場のけじめを自覚し、職務上の地位を利用して、手数料・リベートなどの不適切な贈り物・接待・金銭的利益を受け取りません。また、会社の承認を得ずに、会社と競合する事業の役員・従業員もしくは顧問など、その事業と関わりません。

(8)役員・従業員は、役員や従業員が構築した取引関係や知り得た情報は退職後も会社に帰属することを認識し、会社の許可なしに活用しません。

(9)役員・従業員は、ソーシャルメディアを利用して情報発信を行う場合は、個人の発信の場合でも会社の信用・財産を損なう行為はしません。

6．地球環境の保全

(1)私たちは、製品・サービスの品質・安全性の確保はもとより、環境負荷の低減や生産者の人権など製造・供給過程に配慮した製品を提供し、エシカルな社会づくりに貢献します。お取引先の環境・社会活動に関心をもち、協力して改善を図ります。

(2)私たちは、限られた資源を有効に活用する循環型社会の実現のため、廃棄物の減量化を推進するとともに効率的なリサイクルや、再生原料の使用に努めます。

(3)私たちは、役員・従業員一人ひとりが地球環境の保全の重要性を理解し、日常生活においても環境負荷の低減に取り組むように、環境意識向上を図ります。

7．責任ある鉱物管理

私たちは、経済協力開発機構（OECD）の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのための OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス」(以下 OECD ガイダンス）を参考に、サプライチェーンにわたる鉱物調査、デュー・ディリジェンスを実施することで、紛争地域および高リスク地域で発生する人権侵害や贈収賄などの OECD ガイダンス付属書 II に記載されたリスクに関わる鉱物の排除を進めていきます。

お取引先の皆様におかれましても、中川装身具工業株式会社の責任ある鉱物管理に対する考え方、活動にご賛同いただき、RMI（Responsible Minerals Initiative）が推進する RMAP（Responsible Minerals Assurance Process）に準拠した精錬・精製業者からの鉱物調達を通して人権侵害、贈収賄などの深刻な重大リスクを含んだ鉱物の排除に向けて取り組むようお願い申し上げます。万一、紛争への加担や重大な人権侵害に関与する鉱物が見つかった場合には、お取引先へ是正要請を行い、是正状況に応じましては取引見直しを行うこともございます。

8．ハラスメント防止への取組

当社では、会社と取引先との関係、会社と役員・従業員の関係、会社と株主の関係他すべての関係に於いて、次の基準であらゆるハラスメントの防止に取り組んでまいります。

(1) パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント・マタニティハラスメントをはじめとした性別や職権・地位などを背景として個人の尊厳を傷つける一切のハラスメント（いやがらせ）を行いません。また、こうした行為を認めません。

(2)ハラスメントのない、また、すべての職場関係者が互いに尊重しあえる、安全で快適な職場づくりに取り組んでいきます。

(3)学生やインターンシップ生、個人事業主、他の事業主が雇用する労働者等に対しても従業員と同様に、言動について必要な注意を払い、ハラスメントを防止し、社会人としての良識と責任を持って行動します。

(4) 取引先等の他の事業主の雇用する労働者または他の事業主等からのセクシャルハラスメント・パワーハラスメントや顧客等からの著しい迷惑行為により、当社の従業員等の就業環境が害されることを防止します。

令　和　8　年　2 月　1 日
中川装身具工業株式会社
代表取締役社長　中川 雄幸